

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業（令和3年度繰越明許分、令和4年度末現在）

<単位：円>

No	区分	事業名	事業概要	主要な実績	総事業費	うち、交付金充当経費	所管課	備考
1	単	新型コロナウイルス感染症検査事業	無症状で不安を感じる町民が抗原検査、PCR検査の受ける機会を得られるよう、助成制度等を整備する。	抗原検査キットを400セット整備、および、抗原検査簡易キット購入助成を1,559件を行い、濃厚接触疑いなど早期に簡易検査を実施できたことで、クラスター発生を抑え感染拡大の抑制をはかることができた。	2,132,000	2,132,000	企画総務課 住民生活課	
2	単	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行政機関、公共施設等用の消毒液等消耗品の整備を行う。	役場庁舎、ウトロ支所、社会教育施設等の公共施設7ヶ所に消毒液、ビニール手袋等の消耗品を整備し、衛生環境の維持向上をはかった。	2,360,000	2,040,550	企画総務課	
3	単	保育環境等改善事業	感染リスクの低減のため、町内4保育施設各1か所に空調設備の増設をはかる。	町内4保育施設に空調設備等の整備を行い、衛生環境の維持向上、および、園児の密集による感染リスクの軽減がはかられ、保育園を原因とするクラスターの発生は0件だった。	3,770,250	3,770,250	児童育成課	
4	単	スクールバス密集軽減運行業務委託事業	スクールバスの密集を避けるためにバスの増便を行う。	49席中45名が利用し、密状態だった登校便1路線を1台増便したことで、乗車中の感染リスクが低減され、車内での感染は0件だった。	3,090,000	3,090,000	学校教育課	
5	単	GIGAスクール推進事業	GIGAスクールの推進体制を整備するため、専門業者によるサポートやトラブル対応を委託する。	町内4校でオンライン学習が各校1回以上開催され、生徒の密集による感染リスクの軽減がはかられ、学校を原因とするクラスターの発生は0件だった。	1,100,000	1,100,000	学校教育課	
6	単	感染症対策事業（斜里町病院事業会計繰出）	抗原検査等で必要となるバイオハザード対策用安全キャビネットを整備し、国保病院のコロナ対策の機能向上をはかる。	バイオハザード対策用安全キャビネットを整備し、国保病院のコロナ対策機能の向上をはかった。	1,936,000	1,936,000	国保病院	

<単位：円>

No	区分	事業名	事業概要	主要な実績	総事業費	うち、交付金充当経費	所管課	備考
7	単	感染症対策事業（トイレ洋式化）	感染防止をはかるため、町民の利用する公共施設のトイレの洋式化などの感染対策をはかる。	役場庁舎、公民館分館等11施設のトイレの洋式化、洗面台の自動化等を行い、衛生環境の維持向上がはかられ、町内公共施設を原因とするクラスターの発生は0件だった。	31,889,000	31,889,000	企画総務課 財政課 商工観光課 公民館 消防組合	
8	単	広報広聴デジタルシフト推進事業	町民が必要な情報を着実に受け取れるよう、プッシュ型の情報発信ツール（LINE）を活用したシステムを整備する。	プッシュ型による情報発信ツール「LINE」を活用したシステム整備を行い、町民への情報発信強化がはかられた。登録者数は約2,000人となった。	957,000	957,000	企画総務課	
9	単	女満別空港利用促進事業	女満別空港を利用する感染症予防の条件を満たしたツアー催行に対してオホーツク地域共同で支援金を支給し、圏域の経済・観光産業の活性化を図る。	女満別空港を利用したツアー造成、催行に対しオホーツク地域共同で支援を行い、新しい旅の形を誘導し、圏域の経済・観光産業の活性化をはかった。 ・女満別空港整備利用促進協議会への支援	1,080,000	1,080,000	企画総務課	
10	単	消防組合感染症対策事業	感染リスクの高い救急隊員のリスク抑制のため、感染予防備品、消耗品の整備をはかる。	斜里地区消防組合へ感染予防にかかる「感染防止衣」等の消耗品や、空気清浄機等の備品購入を行い、衛生環境の維持向上がはかられ、消防署を原因とするクラスターの発生は0件だった。	1,450,200	1,450,200	消防組合	
11	単	知床しゃりフォローアップ助成事業	コロナ禍により大きな被害を受けている町内小規模事業者の更なる成長を後押しし、持続可能な事業運営を支援する。	小規模事業者の持続可能な事業運営を支援するため、店舗改修、商品・HPデザインの更新、人材育成の取り組みなど、6件の支援を行った。	2,131,000	2,131,000	商工観光課	
合計					51,895,450	51,576,000		

※ 区分の「補」は補助事業、「単」は地方単独事業